



## 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トライアイズ  
 コード番号 4840 URL <http://www.triis.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 池田 均  
 (氏名) 小出 美紀

TEL 03-3221-0211

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	268	△25.4	△121	—	△215	—	△222	—
27年12月期第1四半期	360	△41.7	△139	—	△13	—	△36	—

(注)包括利益 28年12月期第1四半期 △186百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 △35百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△25.29	—
27年12月期第1四半期	△3.48	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	6,017	5,497	89.0	610.25
27年12月期	6,381	5,812	88.9	641.61

(参考)自己資本 28年12月期第1四半期 5,356百万円 27年12月期 5,673百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,301	△10.6	15	△30.7	66	△67.7	1	△99.2	0.11
通期	2,192	△11.4	17	—	74	△66.1	2	△99.1	0.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	10,800,000 株	27年12月期	10,800,000 株
28年12月期1Q	2,022,600 株	27年12月期	1,958,020 株
28年12月期1Q	8,788,660 株	27年12月期1Q	10,390,841 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境及び所得に改善が見られたものの、日銀によるマイナス金利の導入の影響や、急激な株安・円高等、不透明な状況が続いております。

一方、世界経済は、米国においては景気回復が続いておりますが、中国経済の減速や、資源国での資源価格の下落の影響による世界的な株安など、依然として厳しい状況にあります。

このような経済環境のなか、トライアイズグループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo. 1となり光る企業グループを目指すという方針のもと、「イノベーションによるコスト優位の確立」を最重要目標とし、売上が減少しても黒字化できる体質づくりを続けてまいりました。この結果、直近の4事業年度にわたり順調に業績回復を実現することができましたが、当第1四半期連結累計期間においては、為替レートが期首に比べ円高に転じたことにより為替差損60百万円及び有価証券売却損45百万円の計上、また、前年同四半期に受取利息を計上したことによる反動のため、大幅な減益となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は268百万円（前年同期比25.4%減）、販売費及び一般管理費は243百万円（前年同期比20.3%減）と更なる削減を実現しておりますが、営業損失は121百万円（前年同期は139百万円の営業損失）、経常損失は215百万円（前年同期は13百万円の経常損失）、税金等調整前四半期純損失は215百万円（前年同期は13百万円の税金等調整前四半期純損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は222百万円（前年同期は36百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

## (建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業においては、従来型ダム関連業務、河川防災・減災対策業務および海岸保全業務を中心に受注しました。発注比率が高まっている防災・減災対策関連業務やダム、河川構造物、海岸・港湾分野の維持管理を中心とした継続性の高い業務の受注シェア拡大を図ってまいります。

なお、建設コンサルタント事業は官公庁からの受注業務が大半を占めており、売上高は第2四半期に集中する傾向にあります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は37百万円（前年同期比63.2%減）、営業損失は133百万円（前年同期は118百万円の営業損失）となりました。

## (ファッションブランド事業)

ファッションブランド事業においては、個人消費の低迷に加え、暖冬の影響により引き続き厳しい経営環境となりました。そういったなか、ブランド、CLATHASについては、引き続きロイヤルティビジネスによる安定的な収益が確保できております。また、台湾現地法人の拓莉司国際有限公司を拠点として、ライセンス事業の強化をすることにより、さらなる収益の拡大を図ります。

濱野皮革工藝(株)については、販路の見直しにより売上は減少しておりますが、Eコマースに主軸を移したことによる原価率の改善、物流業務を見直したことによる販管費の大幅な削減等、利益体質の強化を進めてきた効果が数字に表れてきております。今後も老舗ブランドとしての地位を向上させるべくMade in Japanの上質な商品の提供を行っていくとともに、経営努力による収益の拡大を図ってまいります。また、前期にのれんの減損損失を計上したことにより、償却額が大幅に減少し、営業利益の増加となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は231百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は16百万円（前年同期は17百万円の営業損失）となりました。

## (投資事業)

投資事業においては、会社設立費用のみの計上となっており、当第1四半期連結累計期間の売上高はなく、営業損失は84万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ363百万円減少し、6,017百万円となりました。これは主に「現金及び預金」が940百万円増加したものの、「有価証券」及び「受取手形及び売掛金」がそれぞれ1,206百万円、108百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、519百万円となりました。これは主に、流動負債の「その他」が49百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、314百万円減少し、5,497百万円となりました。主な減少要因は配当金の支払いに伴う利益剰余金106百万円と親会社株主に帰属する四半期純損失計上に伴う利益剰余金222百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成28年2月15日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,313,329	3,253,448
受取手形及び売掛金	339,910	231,852
有価証券	1,206,285	—
商品及び製品	300,748	262,612
仕掛品	149,927	256,325
原材料及び貯蔵品	45,745	45,873
繰延税金資産	59,906	60,756
その他	141,569	125,160
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	4,557,414	4,236,020
固定資産		
有形固定資産		
土地	807,335	807,335
その他(純額)	208,759	203,458
有形固定資産合計	1,016,094	1,010,793
無形固定資産		
のれん	316,206	280,863
その他	41,027	39,053
無形固定資産合計	357,234	319,917
投資その他の資産		
投資有価証券	266,768	267,007
その他	204,967	205,084
貸倒引当金	△21,348	△21,198
投資その他の資産合計	450,387	450,893
固定資産合計	1,823,716	1,781,605
資産合計	6,381,130	6,017,625

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,107	51,103
未払法人税等	19,164	13,360
前受金	175,931	180,950
賞与引当金	—	17,266
返品調整引当金	3,359	3,989
受注損失引当金	1,222	103
厚生年金基金脱退損失引当金	9,015	9,015
その他	183,844	134,821
流動負債合計	456,645	410,610
固定負債		
資産除去債務	23,057	23,101
その他	88,870	86,102
固定負債合計	111,927	109,204
負債合計	568,573	519,814
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	1,547,321	1,547,322
利益剰余金	△160,753	△489,087
自己株式	△672,961	△697,265
株主資本合計	5,713,606	5,360,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△53,203	△15,779
為替換算調整勘定	12,703	11,225
その他の包括利益累計額合計	△40,500	△4,554
新株予約権	139,451	141,396
純資産合計	5,812,557	5,497,811
負債純資産合計	6,381,130	6,017,625

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	360,559	268,925
売上原価	195,030	146,808
売上総利益	165,528	122,117
販売費及び一般管理費	305,057	243,211
営業損失(△)	△139,529	△121,094
営業外収益		
受取利息	112,417	2,260
投資有価証券売却益	15,301	—
不動産賃貸収入	1,960	4,800
未払配当金除斥益	—	5,286
その他	314	642
営業外収益合計	129,994	12,989
営業外費用		
不動産賃貸原価	2,284	1,374
支払手数料	1,838	204
有価証券売却損	—	45,104
為替差損	—	60,434
その他	138	28
営業外費用合計	4,260	107,145
経常損失(△)	△13,795	△215,250
特別損失		
固定資産除却損	—	300
特別損失合計	—	300
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,795	△215,550
法人税等	22,332	6,679
四半期純損失(△)	△36,128	△222,229
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△36,128	△222,229



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失(△)	△36,128	△222,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△877	37,424
為替換算調整勘定	1,398	△1,478
その他の包括利益合計	521	35,945
四半期包括利益	△35,606	△186,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,606	△186,283
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設コンサル タント事業	ファッション ブランド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	101,866	258,693	360,559	—	360,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	101,866	258,693	360,559	—	360,559
セグメント損失(△)	△118,501	△170	△118,671	△20,857	△139,529

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△20,857千円には、セグメント間取引消去6,210千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△27,067千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上 額(注) 2
	建設コンサル タント事業	ファッション ブランド 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,439	231,486	—	268,925	—	268,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	281	—	281	△281	—
計	37,439	231,767	—	269,207	△281	268,925
セグメント利益又は損失(△)	△133,274	16,358	△844	△117,760	△3,334	△121,094

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△3,334千円には、セグメント間取引消去6,239千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△9,573千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から連結子会社において、新たに投資事業を開始したことに伴い、「投資事業」を報告セグメントに追加しています。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC. を設立し、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日と比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「投資事業」において1,128,500千円増加しております。